

郵送調査で事業所が対象の統計調査

一 統計調査の民間委託における入札・契約の状況 一

平成 22 年 6 月 28 日

内閣府公共サービス改革推進室

1 本調査の趣旨

公共サービスの実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成 18 年法律第 51 号）に基づく官民競争入札又は民間競争入札の実施を進めている。

統計調査分野においては、これまで 8 府省 15 統計調査を対象事業として選定し、民間競争入札を実施してきたところである。今後、民間事業者の創意と工夫を反映し、さらなる公共サービスの質の維持向上、経費削減を図る観点から、統計調査分野については、統計調査業務の民間委託の状況、受注者である民間事業者の実情等を踏まえ「郵送調査で事業所が対象の統計調査」を対象に、民間競争入札の導入を検討することとした。

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」では、大部分を占める 9 割の統計調査が民間委託を実施していることから、1 者応札や受託者の長期固定化など、実質的な競争性が確保されていないと疑われる実態や問題点等を明らかにするため、統計調査業務の民間委託に係る「入札・契約に関する状況」を把握した。

2 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」の概要

平成23年度以降、実施を予定している「郵送調査で事業所が対象の統計調査」は、9府省で142調査であった。

※ 9府省：内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

(1) 調査の周期

この142調査の調査周期をみると、「毎年」が49調査（35%）、「毎月」が33調査（23%）であり、この両方で全体の58%を占めている。

一方、調査周期が長い「5年」は26調査（18%）となっている。

【調査周期の内容】

毎月	毎年	2年	5年	その他
33（23%）	49（35%）	13（9%）	26（18%）	21（15%）

(2) 調査の系統（調査の流れ）

調査の系統では、「本省直轄」が108調査、全体の76%を占めている。一方、「地方支分部局経由」は23調査、「地方自治体経由」は11調査となっている。

【調査系統の内容】

本省直轄	地方支分部局経由	地方自治体経由
108（76%）	23（21%）	11（8%）

(3) 予算額

142調査の予算額（平成21年度。周期年調査については直近の予算額）をみると、政府全体で約61億円となった。

これを予算額の規模別にみると、「5百万円未満」が43調査（36%）と最も多く、「5百万～1千万円未満」を加えた「1千万円未満」で63調査（53%）となっている。一方、「1億円超」は16調査（13%）となっている。

【予算額規模別調査本数】

～5百万円	～1千万円	～5千万円	～1億円	1億円超
43（36%）	20（17%）	30（25%）	10（8%）	16（13%）

3 民間委託の状況

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」142調査のうち、いずれかの業務について民間委託を実施している統計調査は126調査となっており、約9割の調査において民間委託が実施されている。

(1) 委託金額

この126調査の委託金額をみると、合計で約42億円となっており、これを金額規模別にみると、「500万円未満」が57調査と最も多く、全体の50%を占めている。一方、委託金額の多い「1億円超」は16調査で全体の14%となっている。

【委託金額規模別調査本数】

～5百万円	～1千万円	～5千万円	～1億円	1億円超
57（50%）	9（8%）	30（26%）	10（9%）	16（14%）

(2) 委託業務の内容

委託業務の内容をみると、「調査票等の印刷」及び「集計・データ入力」の業務について民間委託を実施している調査は、それぞれ117調査、115調査となっており、ともに全体の8割を占めている。

一方、実査業務である「調査票等の配布・回収」は89調査、調査結果の質を左右する「個票審査・疑義照会」については83調査で民間委託が実施され、ともに全体の6割となっている。

【委託業務の内容】

調査票等の印刷	調査票等の配布・回収	個票審査・疑義照会	集計・データ入力
117 (82%)	89 (63%)	83 (58%)	115 (81%)

4 入札・契約の状況

上記のように、「郵送調査で事業所が対象の統計調査」では、大部分を占める9割の調査において民間委託が実施されていることから、1者応札や受託者の長期固定化など、実質的な競争性が確保されていないと疑われる実態や問題点等を明らかにするため、統計調査業務の民間委託に係る「入札・契約に関する状況」を把握した。その結果は以下のとおりである。

(1) 入札の方法

民間委託を実施している126調査について、平成22年2月時点での直近の契約について、調査関係用品の印刷や発送などに係る少額（100万円以下）の随意契約（150件、合計7,000万円）を除いた入札方式をみると、「一般競争入札

（最低価格落札方式）」が86件（60%）と最も多く、次いで、「企画競争」が19件（13%）、「一般競争入札（総合評価落札方式）」が14件（8%）となっている。

なお、随意契約は7件（5%）となっているが、平成18年の「公共調達の適正化」の取組みを踏まえ、次回事業から一般競争入札又は企画競争に移行済み又は移行予定となっている。

【入札方式別の件数】

公共サービス改革法に基づく民間競争入札	一般競争 (総合評価)	一般競争 (最低価格)	企画競争	指名競争	随意契約
8 (6%)	14 (8%)	86 (60%)	19 (13%)	9 (6%)	7 (5%)

(2) 1者応札の状況

入札・応募において、実質的な競争性が確保されていないと疑われる、1者応札・応募となった件数は、6府省で合計31件であった。

〔 ※ 6府省： 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省 〕

これを入札等の方法別にみると、「一般競争入札（最低価格落札方式）」が17件、「企画競争」が10件、「一般競争入札（総合評価落札方式）」が4件となっている。入札等の方式にかかわらず1者応札の状況がみられる。

【1者応札の件数】

公共サービス改革法に基づく民間競争入札	一般競争入札 (総合評価)	一般競争入札 (最低価格)	企画競争
0	4	17	10

このうち、「一般競争入札（総合評価落札方式）」による4件をみると、下表のとおり、すべて経済産業省となっている。

【一般競争入札（総合評価落札方式）における1者応札の状況】

調査名（所管府省）	調査周期	契約期間	継続回数	契約金額
海外事業活動基本調査(経済産業省)	1年	1年未満	2回	2,048万円
組込みソフトウェア産業実態調査(経済産業省)	1年	1年未満	1回	1億9,425万円
エネルギー消費統計調査(経済産業省)	1年	1年未満	2回	2,079万円
石油製品需給動態統計調査・石油輸入調査・石油設備調査(経済産業省)	毎月等	1年	8回	1億6,334万円

注： 「継続回数」は、当該契約における過去の落札回数（初めて落札した場合は「0」回と表示。（以下の各表において同じ。）

次に、「一般競争入札（最低価格落札方式）」において1者応札となった17件をみると、下表のとおり、内閣府、財務省、経済産業省がそれぞれ2件、総務省が1件、厚生労働省が3件、国土交通省が7件となっている。

【一般競争入札（最低価格落札方式）における1者応札の状況】

調査名（所管府省）	調査周期	契約期間	継続回数	契約金額
民間企業投資・除却調査(内閣府)	1年	1年未満	3回	5,985万円
民間企業投資・除却調査(内閣府)【オンラインシステムの開発・保守】	1年	1年未満	2回	294万円
サービス産業・非営利団体等投入調査（総務省）	5年	1年未満	0回	1,050万円
法人企業統計調査・法人企業景気予測調査（財務省） 【他のデータ入力業務と一括】	四半期	1年	1回	4,705万円
法人企業統計調査・法人企業景気予測調査（財務省） 【他の磁気テープ保管業務と一括】	四半期	1年	5回以上	229万円
鉄鋼需給動態統計調査・鉄鋼生産内訳月報に関する統計調査(経済産業省)	毎月	1年	7回	220万円
繊維流通統計調査(経済産業省)	毎月	1年	7回	665万円

調査名(所管府省)	調査周期	契約期間	継続回数	契約金額
薬事工業生産動態統計調査(厚生労働省)【オンラインシステムのサポート】	毎月	1年未満	0回	441万円
医薬品価格調査(厚生労働省)	1年	1年未満	10回	4,746万円
特定保険医療材料価格調査(厚生労働省)【調査用製品リスト作成】	2年	1年未満	1回	210万円
建設副産物実態調査(国土交通省)【拡大推計・結果分析】	5年	1年未満	0回	1,890万円
建設労働需給調査(国土交通省)	毎月	1年未満	1回	341万円
主要建設資材需給・価格動向調査(国土交通省)	毎月	1年未満	1回	372万円
建設業構造基本調査(国土交通省)	3年	1年未満	1回	3,459万円
内航船舶品目別運賃収入調査(国土交通省)【調査票印刷】	5年	1年未満	0回	1万円
航空貨物動態調査・国際航空貨物動態調査(国土交通省)	2年	1年未満	2回	2,079万円
宿泊旅行統計調査(国土交通省)	四半期	1年	2回	4,357万円

また、「企画競争」において1者応募となった10件をみると、下表のとおり、すべて国土交通省となっている。

【企画競争における1者応募の状況】

調査名(所管府省)	調査周期	契約期間	継続回数	契約金額
建設機械等損料調査(国土交通省)	2年	1年未満	2回	4,179万円
法人土地基本調査・法人建物調査(国土交通省)【2007年契約分】	5年	1年未満	1回	9,297万円
法人土地基本調査・法人建物調査(国土交通省)【2008年契約分】	5年	1年未満	1回	2億1,320万円
法人土地基本調査・法人建物調査(国土交通省)【2009年契約分】	5年	1年未満	1回	2億6,114万円
法人土地基本調査・法人建物調査(国土交通省)【2008年契約分】	5年	1年未満	2回	1,352万円
法人土地基本調査・法人建物調査(国土交通省)【2009年契約分】	5年	1年未満	2回	1,571万円
法人土地基本調査・法人建物調査(国土交通省)【2008年契約分】	5年	1年未満	0回	1,995万円

調査名(所管府省)	調査周期	契約期間	継続回数	契約金額
全国輸出入コンテナ貨物流動調査(国土交通省)	5年	1年未満	4回	1億7,987万円
全国貨物純流動調査(国土交通省)【2006年契約分】	5年	1年未満	0回	4,001万円
全国貨物純流動調査(国土交通省)【2006年契約分】	5年	1年未満	0回	5,492万円

(3) 受託事業者の継続回数(過去の落札回数)

平成22年2月時点での直近の契約で受託した事業者について、当該業務に係る過去の落札回数をみると、「1～4回」が49件、「5～9回」が13件、「10回以上」が3件となっている。

【受託事業者の継続回数】

1～4回	5～9回	10回以上
49	13	3

このうち、落札回数が5回以上の契約をみると、下表のとおり7府省が該当し、最高で13回の落札回数となっている。

※ 7府省：総務省、財務省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省

【受託事業者の継続回数の多い契約(5回以上、随意契約によるものを除く。)]

継続回数	調査名(所管府省)	調査周期	契約期間	応札者数	入札方式	契約金額
13回	容器包装利用・製造等実態調査(経済産業省・農林水産省)	1年	1年未満	2者	総合評価	4,830万円
11回	保険医療材料等使用状況調査(厚生労働省)	2年	1年未満	2者	総合評価	1,470万円
10回	医薬品価格調査(厚生労働省)	1年	1年未満	1者	最低価格	4,746万円
8回	通信利用動向調査(企業編)(総務省)	1年	1年未満	4者	最低価格	226万円

継続回数	調査名(所管府省)	調査周期	契約期間	応札者数	入札方式	契約金額
8回	石油製品需給動態統計調査・石油輸入調査・石油設備調査(経済産業省)	毎月	1年	1者	総合評価	1億6,334万円
7回	鉄鋼需給動態統計調査・鉄鋼生産内訳月報に関する統計調査(経済産業省)	毎月	1年	1者	最低価格	220万円
7回	繊維流通統計調査(経済産業省)	毎月	1年	1者	最低価格	665万円
6回	医療経済実態調査(医療機関等調査)(厚生労働省)	2年	1年未満	2者	総合評価	7,797万円
6回	企業の土地取得状況等調査(国土交通省)	1年	1年未満	2者	企画競争	2,499万円
5回以上	法人企業統計調査・法人企業景気予測調査(財務省)	四半期	1年	1者	最低価格	229万円
5回以上	製造工業生産予想調査(経済産業省)	毎月	1年	4者	最低価格	185万円
5回以上	生コンクリート流通統計調査(経済産業省)	四半期	1年未満	2者	最低価格	478万円
5回以上	金属加工統計調査(金属プレス加工月報)(経済産業省)	毎月	1年	3者	最低価格	120万円
5回	水質汚濁物質排出量総合調査(環境省)	2年	3年	3者	公共サービス改革法に基づき民間競争入札	4,510万円

なお、「随意契約」については下表のとおりとなっているが、次回事業から一般競争入札又は企画競争に移行済み又は移行予定としており、次期入札に当たっては、競争性の確保に細心の注意を払うことが必要である。

【随意契約の状況】

調査名(所管府省)	調査周期	契約期間	継続回数	契約金額	次期入札方式
大都市交通センサス(国土交通省)【2005年契約分】	5年	1年未満	6回	9,500万円	一般競争(予定)
大都市交通センサス(国土交通省)【2006年契約分】	5年	1年未満	6回	9,500万円	一般競争(予定)
法人土地基本調査・法人建物調査(国土交通省)【2005年契約分】	5年	1年未満	2回	1億62万円	
法人土地基本調査・法人建物調査(国土交通省)【2006年契約分】	5年	1年未満	1回	4,598万円	企画競争
法人土地基本調査・法人建物調査(国土交通省)【2005年契約分】	5年	1年未満	1回	1,495万円	

調査名（所管府省）	調査 周期	契約 期間	継続 回数	契約金額	次期入札方式
法人土地基本調査・法人建物調査(国土交通省)【2006年契約分】	5年	1年未満	1回	1,490万円	
法人土地基本調査・法人建物調査(国土交通省)【2007年契約分】	5年	1年未満	1回	1,773万円	企画競争
内貿ユニットロード貨物流動調査(国土交通省)	5年	1年未満	1回	1,996万円	企画競争(予定)
全国貨物純流動調査(国土交通省)【2005年契約分】	5年	1年未満	0回	4,219万円	企画競争
全国貨物純流動調査(国土交通省)【2005年契約分】	5年	1年未満	0回	7,999万円	企画競争
環境投資等実態調査(環境省)	四半期	1年未満	3回	900万円	一般競争(予定)

5 まとめ

民間委託を実施している126統計調査における入札・契約の状況をみると、一般競争入札や企画競争などの競争性をより重視した入札等の方式を導入している状況にあるものの、結果として1者応札、受託者の長期固定化といった実質的な競争性が確保されていないと疑われる状況もみられている。

このような状況を踏まえ、各府省自らが、上記4で掲げた入札・契約において、1者応札や受託者の長期固定化に至っていないか、また、競争性を阻害する要因がないか等の現状分析を行った上で、入札・契約の透明性、公平性、競争性を確保するための是正措置等を検討する必要がある。

その際には、各府省の取組による公共調達の実態の適正化の経過、民間事業者に対するヒアリングの実施等を通じて、より具体的な要因、是正措置を検討することが求められる。

なお、1者応札、受託者の長期固定化といった問題に対する要因分析、是正措置等の検討に当たっては、以下の観点から検証することが考えられる。

- ・ 入札実施予定情報の提供
- ・ 入札公告の周知方法の改善

- ・ 十分な公告期間の確保
- ・ 契約後から業務実施までの準備期間の十分な確保
- ・ 業務を詳細に記載した仕様書の提供
- ・ 入札参加要件の緩和
- ・ 入札参加を促進するための発注単位の見直し
- ・ 契約期間の複数年化

このような要因分析、是正措置等の検討とあわせ、競争性を確保した入札・契約を行うための一つの方策として、契約の複数年化や業務範囲の包括化等を通じて、一層の業務の質の維持向上と経費削減が期待できる統計調査について、民間競争入札の導入を検討することも必要である。

民間競争入札を導入する統計調査については、実施要項の作成、事業実施（モニタリング）、事業評価、事業評価を踏まえた次期事業の計画、入札実施要項への反映といったPDCAサイクルの確立により、より一層の統計の質の向上やコスト低減を図ることが必要である。

統計調査の民間委託における入札・契約の状況調査結果

1者応札 一覧(1)

【一般競争(総合評価)】

省庁名	統計調査名	調査周期	受託者名	契約開始年	契約期間	継続回数	契約金額
(注1) 7 経産省	9 海外事業活動基本調査	1年	㈱帝国データバンク	2009年	1年未満	2回	2,048万円
(注2) 7 経産省	24 組込みソフトウェア産業実態調査	1年	㈱三菱総合研究所	2009年	1年未満	1回	1億9,425万円
(注1) 7 経産省	26 エネルギー消費統計調査	1年	㈱三菱総合研究所	2009年	1年未満	2回	2,079万円
(注3) 7 経産省	27 石油製品需給動態統計調査・石油輸入調査・石油設備調査	毎月	(財)石油産業活性化センター	2009年	1年	8回	1億6,334万円

(注1) 2008年は2者が応札。
 (注2) 統計調査以外の事業も含めた契約金額。2008年は2者が応札。
 (注3) 統計調査以外の事業も含めた契約金額。

※ 「継続回数」は、当該契約における過去の落札回数であり、初めて落札した場合は「0」回と表記している(以下の各表において同じ)。

【一般競争(最低価格)】

省庁名	統計調査名	調査周期	受託者名	契約開始年	契約期間	継続回数	契約金額
(注1) 1 内閣府	4 民間企業投資・除却調査	1年	㈱野村総合研究所	2009年	1年未満	3回	5,985万円
(注1) 1 内閣府	4 民間企業投資・除却調査	1年	ハシファイナックリブサービス㈱	2009年	1年未満	2回	294万円
(注2,3) 2 総務省	4 サービス産業・非営利団体等投入調査	5年	㈱日経リサーチ	2006年	1年未満	0回	1,050万円
(注2,4) 3 財務省	1 法人企業統計調査・法人企業景気予測調査	四半期	富士ソフトサービスビューロ㈱	2009年	1年	1回	4,705万円
7 経産省	16 鉄鋼需給動態統計調査及び鉄鋼生産内訳月報に関する統計調査	毎月	(社)日本鉄鋼連盟	2009年	1年	5回以上	229万円
7 経産省	22 繊維流通統計調査	毎月	㈱東レ経営研究所	2009年	1年	7回	665万円
(注2,5) 5 厚労省	9 薬事工業生産動態統計調査	毎月	富士テレコム㈱	2009年	1年未満	0回	441万円
(注2) 5 厚労省	11 医薬品価格調査	1年	㈱シーデーエス	2009年	1年未満	10回	4,746万円
(注2,6) 5 厚労省	12 特定保険医療材料価格調査	2年	(財)医療情報システム開発センター	2009年	1年未満	1回	210万円
(注2,7) 8 国交省	2 建設副産物実態調査	5年	㈱日本能率協会総合研究所	2009年	1年未満	0回	1,890万円
(注2) 8 国交省	3 建設労働需給調査	毎月	(財)経済調査会	2009年	1年未満	1回	341万円
(注2) 8 国交省	4 主要建設資材需給・価格動向調査	毎月	(財)経済調査会	2009年	1年未満	1回	372万円
(注2,8) 8 国交省	6 建設業構造基本調査	3年	(財)三菱総合研究所	2008年	1年未満	1回	3,459万円
8 国交省	12 内航船舶品目別運賃収入調査	5年	㈱騰栄社	2005年	1年未満	0回	1万円
8 国交省	42 航空貨物動態調査・国際航空貨物動態調査	2年	㈱日通総合研究所	2009年	1年未満	2回	2,079万円
(注9,10) 8 国交省	46 宿泊旅行統計調査	四半期	㈱日経リサーチ	2009年	1年	2回	4,357万円

(注1) オンライン回答システムの開発・保守。
 (注2) 調査系統は地方出身機関又は地方自治体経由。
 (注3) 財務省内の他のデータ入力業務を一括して契約。単価契約。
 (注4) 財務省内の他の磁気テープ保管業務を一括して契約。単価契約。
 (注5) オンライン調査システムサポート業務。
 (注6) 調査用製品リスト作成業務。
 (注7) 拡大推計・結果分析。
 (注8) 調査票印刷。
 (注9) 2008年は2者が応札。
 (注10) 基本方針別表において、市場化テストの対象とすることも含め、監理委員会と連携して検討を行うことと記載。
 本調査は、調査内容の改善・充実に努め、この状況も踏まえつつ、引き続き、フォローアップを実施。

1者応札 一覧(2)

【企画競争】		統計調査名		調査周期	受託者名	契約開始年	契約期間	継続回数	契約金額
省庁名	7	建設機械等損料調査		2年	(社)日本建設機械化協会	2009年	1年未満	2回	4,179万円
(注1,2)	8	国交省	32	法人土地基本調査・法人建物調査	5年	(財)土地総合研究所	2007年	1年未満	9,297万円
(注2)	8	国交省	32	法人土地基本調査・法人建物調査	5年	(財)土地総合研究所	2008年	1回	2億1,320万円
(注2)	8	国交省	32	法人土地基本調査・法人建物調査	5年	(財)土地総合研究所	2009年	1回	2億6,114万円
(注1)	8	国交省	32	法人土地基本調査・法人建物調査	5年	(財)統計情報開発センター	2008年	2回	1,352万円
(注3)	8	国交省	32	法人土地基本調査・法人建物調査	5年	(財)統計情報開発センター	2009年	2回	1,571万円
(注4)	8	国交省	32	法人土地基本調査・法人建物調査	5年	(株)三菱総合研究所	2008年	0回	1,995万円
(注1)	8	国交省	40	全国輸出入コンテナ貨物流動調査	5年	(財)港湾空間高度化環境研究センター	2008年	4回	1億7,987万円
(注1)	8	国交省	45	全国貨物純流動調査	5年	(株)日通総合研究所	2006年	0回	4,001万円
(注1)	8	国交省	45	全国貨物純流動調査	5年	(株)日通総合研究所	2006年	0回	5,492万円

(注1) 先行事業の随意契約から移行。

(注2) 調査系統は地方出先機関又は地方自治体経由。

(注3) 後続事業の企画競争は2者応札。

(注4) 国、港湾管理者、民間事業者等56者が連名で、民間団体に委託。

継続回数が多い契約

継続回数	統計調査名	所管府省	調査周期	受託者名	入札方式	契約期間	応札者数	契約金額
13回	容器包装利用・製造等実態調査	経産省 農水	1年	(株)三菱総合研究所	一般競争〔総合評価〕	1年未満	2者	4,830万円
11回	保険医療材料等使用状況調査	厚労省	2年	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	一般競争〔総合評価〕	1年未満	2者	1,470万円
10回	医薬品価格調査	厚労省	1年	(株)シーディーエス	一般競争〔最低価格〕	1年未満	1者	4,746万円
8回	通信利用動向調査(企業編)	総務省	1年	(財)日本データ通信協会	一般競争〔最低価格〕	1年未満	4者	226万円
8回	石油製品需給動態統計調査・石油輸入調査・石油設備調査	経産省	毎月	(財)石油産業活性化センター	一般競争〔総合評価〕	1年	1者	1億6,334万円
7回	鉄鋼需給動態統計調査及び鉄鋼生産内訳月報に関する統計調査	経産省	毎月	(社)日本鉄鋼連盟	一般競争〔最低価格〕	1年	1者	220万円
7回	繊維流通統計調査	経産省	毎月	(株)東レ経営研究所	一般競争〔最低価格〕	1年	1者	665万円
6回	医療経済実態調査(医療機関等調査)	厚労省	2年	みずほ情報総合研究所(株)	一般競争〔総合評価〕	1年未満	2者	7,797万円
6回	企業の土地取得状況等に関する調査	国交省	1年	(財)土地情報センター	企画競争	1年未満	2者	2,499万円
5回以上	法人企業統計調査・法人企業景気予測調査	財務省	四半期	(株)ワシントン・カーライブズ	一般競争〔最低価格〕	1年	1者	229万円
5回以上	製造工業生産予測調査	経産省	毎月	名取印刷工業(有)	一般競争〔最低価格〕	1年	4者	185万円
5回以上	生コンクリート流通統計調査	経産省	四半期	(社)経済産業統計協会	一般競争〔最低価格〕	1年未満	2者	478万円
5回以上	金属加工統計調査(金属プレス加工月報)	経産省	毎月	日本金属プレス工業協会	一般競争〔最低価格〕	1年	3者	120万円
5回	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	2年	東レエンジニアリング(株)	市場化テスト	3年	3者	4,510万円

(注1) 調査系統は地方出先機関又は地方自治体経由。

(注2) 当該契約は「世帯編」と併せての契約のため、契約金額は落札金額を世帯編・企業編の見積書の比率で按分したものの。

(注3) 統計調査以外の事業も含めた契約金額。

(注4) 財務省内の他の磁気テープ保管業務と一括して契約。単価契約。

(注5) 「生産・出荷・在庫指数速報」冊子の印刷契約金額であり、当該調査はその一部。

(注6) 2010年度事業において市場化テストを実施。調査周期は「1年」から「2年」に変更。「水質汚濁防止法等の施行状況調査」(毎年調査)と併せて、単年度契約から複数年度(3カ年度)契約に移行。

(備考) 統計調査の多くは随意契約で行われていたが、2006年(平成18年)「公共調達の適正化」以降、一般競争(又は企画競争)に暫時移行している。

随意契約 一覧

省庁名	統計調査名	調査周期	受託者名	契約開始年	契約期間	継続回数	契約金額
(注1) 8 国交省 1	大都市交通センサス	5年	(財) 運輸政策研究機構	2005年	1年未満	6回	9,500万円
(注1) 8 国交省 1	大都市交通センサス	5年	"	2006年	1年未満	"	9,500万円
(注2) 8 国交省 32	法人土地基本調査・法人建物調査	5年	(財) 土地総合研究所	2005年	1年未満	2回	1億62万円
(注2,3) 8 国交省 32	法人土地基本調査・法人建物調査	5年	"	2006年	1年未満	1回	4,598万円
8 国交省 32	法人土地基本調査・法人建物調査	5年	(財) 統計情報研究開発センター	2005年	1年未満	"	1,495万円
8 国交省 32	法人土地基本調査・法人建物調査	5年	"	2006年	1年未満	"	1,490万円
(注3) 8 国交省 32	法人土地基本調査・法人建物調査	5年	"	2007年	1年未満	"	1,773万円
(注4) 8 国交省 41	内買ユニットロード貨物流動調査	5年	(財) 港湾空間高度化環境研究センター	2007年	1年未満	1回	1,996万円
(注3) 8 国交省 45	全国貨物純流動調査	5年	(財) 運輸政策研究機構	2005年	1年未満	0回	4,219万円
(注3) 8 国交省 45	全国貨物純流動調査	5年	㈱日通総合研究所	2005年	1年未満	0回	7,999万円
(注1) 9 環境省 2	環境投資等実態調査	四半期	KPMGあざさスチスナナビリティ㈱	2009年	1年未満	3回	900万円

(注1) 次回事業から一般競争に移行予定。

(注2) 調査系統は地方出先機関又は地方自治体経由。

(注3) 後続事業は企画競争に移行。

(注4) 競争性のある随意契約(公募型随意契約)で契約。次回事業から企画競争に移行予定。

※1 上表について、次年度継続のための随意契約はあわせて1件と数えた。

※2 印刷・発送などに係る少額(100万円以下)の随意契約(150件、計7,000万円)を除く。

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

平成 22 年 2 月 9 日

官民競争入札等監理委員会事務局

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名: 内閣府】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周年調査の場合は その周年と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査密体数 (毎年調査密体 数が異なる場合 は、直近の密と その年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など、複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周年 調査の場合は 直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考	
						委託金額 (単位:万円)	調査票の印 刷	調査票の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会		集計・ データ 入力
機械受注統計調査	毎月(実績) 四半期(原通し)	機械等を製造する企業のうち主要なもの	280社	内閣府一調査対象企業	* 980 (平成20年度)	○	○	○	○	○ (データ 入力の み)	オンライン
企業行動に関するアンケート調査	毎年2月	東京、大阪、名古屋の証券取引所第1部及 び第2部に上場する企業	2,498社 (平成20年度 調査)	内閣府一民間事業者一調査対 象企業	532 (平成20年度)	○	○	○	○	○	
民間非営利団体実態調査	毎年7月～9月	「日本標準産業分類」の「大分類〇-教育、学 習支援業、P-医療、福祉、〇-複合サービス 事業、R-サービス業(他に分類されないも の)」のうち特定の中分類または小分類に属 し、総務省統計局「事業所・企業統計調査」 の経営組織区分の「民営」のうち「会社以外 の法人」または「法人でない団体」に分類さ れる事業所	3000事業所	内閣府一民間事業者一調査対 象事業所	868 (平成20年度)	○	○	○	○	○ (データ 入力の み)	
民間企業投資・除却調査	毎年11月	全国の民間企業のうち、資本金3,000万円以 上の企業	30,000企業	内閣府一民間事業者一調査対 象企業	* 5,751 (平成20年度)	○	○	○	○	○	オンライン

注 郵送調査で事業所を対象とする統計調査について、平成23年度以降も実施する調査(周年年を含む。)を記載(調査方法や調査対象の一部が異なる場合を含む。)
 (調査方法や調査対象の一部が異なる場合)
 ・調査方法や調査対象、調査密体数及び調査系統は、郵送調査で事業所を対象とする部分を記載。
 ・予算額及び民間委託の状況は、可能であれば、郵送調査で事業所を対象とする部分を記載。分けられない場合は全体を記載し、当該欄に「*」を付与。
 ・備考欄には、調査対象に世帯又は個人がある場合に「世帯」、調査員調査又は職員調査がある場合に「調査員」、オンライン調査がある場合に「オンライン」と記載。

は、すでに市場化テスト実施済み、 は、市場化テスト実施を検討することとされているもの。

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名：総務省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周年調査の場合は その周年と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査密度 (毎年調査客体 数が異なる場合 は、直近の年と その年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など、複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周年 調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考
						委託金額 (単位:万円)	調査票の印 刷	調査票の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	
科学技術研究調査	毎年5月～7月	企業等、非営利団体・公的機関及び大学等	約18,300	本省一民間事業者一対象	2,080	○	○	○		オンライン(回収時のみ併用)
サービス産業動向調査	毎月	サービス産業を主産業とする事業所	約39,000	本省一民間事業者一対象	*42,574	*○	*○	*○	*○	調査員、オンライン
通信・放送業投入調査	5年 (平成18年)	通信・放送業及びインターネット随サービ ス業を営む企業	約600	本省一民間事業者一対象	264 (平成18年)	○	○	○	○	
サービス産業・非営利団体等投入調 査	5年	日本標準産業分類(平成14年3月改定)に 基づいて分類された、平成16年事業所・企 業統計調査産業分類のうち別表に示す産業 に属する事業を営む事業所(詳細は、別表 「平成17年サービス産業・非営利団体等投 入調査対象業種」参照。)(平成18年)	5,600 (平成18年)	本省一民間事業者一調査対象 事業所	※	○	○	○	○	※産業連関表を作成するための 特別調査の1調査であるた め、個別には算出できない。
本社等の活動実態調査	5年	全国の複数事業所をもつ企業(平成18年)	8,300 (平成18年)	本省一民間事業者一調査対象 企業	737	○	○	○	○	
通信・放送産業動態調査	4半期毎	通信業、放送業に属する企業	約1160社	本省一民間事業者一対象	172	○	○	○	○	オンライン
放送番組制作実態調査	(平成22年度か ら、本調査を終了 し、「情報通信業 基本調査」(仮称) に統合予定)									
通信・放送産業基本調査	(平成22年度か ら、本調査を終了 し、「情報通信業 基本調査」(仮称) に統合予定)									
通信利用動向調査(企業編)	毎年1月	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取 業及び公務を除く各産業に属する企業	約2,900社	本省一民間事業者一対象	462	○	○	○	○	
情報通信業基本調査(仮称)	毎年5月中旬	情報通信業に属する企業	約11,300社	本省一民間事業者一対象	—	○	○	○	○	オンライン

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 財務省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など、周年調査の場合はその周期と直近の実施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体数が異なる場合は、直近の数とその年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など。複数の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周年 年調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考
						委託金額 (単位:万円)	調査票等の印刷	調査票等の配布・回収	個票審査・疑義照会	
法人企業統計調査	年次別調査 毎年1月、7月 四半期別調査 毎年2月、5月、8月、11月	本邦に本店を有する合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに本邦に主たる事務所を有する信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社 (四半期別調査は資本金1千万円以上の法人)	年次別調査 (平成20年度) 38,290社 四半期別調査 (平成21年7-9月期) 29,852社	本省一財務局等一対象	*16,488	*4,696	○ (調査票等封入、提出電話督促)	○	○	オンライン 予算額及び委託金額についてはシステム関係経費を除く
法人企業景気予測調査	毎年2月、5月、8月、11月	資本金1千万円以上の法人企業(電気・ガス・水道業及び金融業・保険業は資本金1億円以上)	(平成21年10-12月期) 14,454社	本省一財務局等一対象	0	0	○ (調査票等封入)	○	○	
産業連関表作成特別調査・酒類製造業投入調査	5年周期(平成18年実施)	平成17年に酒類製造業を営んだ全国の製造業者のうち、清酒、ビール、ウイスキー類、しようちゆう、果実酒を生産したもの。	(平成17年度調査) 35社	本省一対象	0	0				
民間給与実態統計調査	毎年1月から2月	民間の事業所及びその事業所に勤務する給与所得者(調査票は民間事業所が記入)	22,917事業所	本省一民間事業者一対象	2278	2278	○	○	○	「予算額」及び「委託金額」については、市場化テスト1(2年分の調査を委託)を計上している。

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 厚生労働省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周年調査の場合は、 その周年と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など、毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体数 が異なる場合は、 直近の数とその年 を記載)	調査系統 (本省-地方支分部局-対象など、複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周年 年調査の場合は 直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考
						委託金額 (単位:万円)	調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 取	個票審 査・疑 義照会	
賃金引上げ等の実態に関する調査	毎年8月	15大産業に属する常用労働者100人以上の 民営企業(ただし、製造業、卸売・小売業は 30人以上)	約3,500企業	本省-対象	194	78	○		○ (データ 入力の み)	
労働安全衛生特別調査 【平成20年技術革新と労働に関する 実態調査】	毎年(実施月は テーマにより異な る) ※テーマを変え実 施	(事業所調査) 16大産業に属する常用労働者10人以上の 民営事業所	約11,000事業 所	本省-対象	*3,067 (20年度)	*905	○		○ (データ 入力の み)	世帯
労働災害動向調査	(事業所調査) 毎年1月 (総合工事業調 査) 毎年7月、1月	(事業所調査) 主要産業に属する常用労働者10人以上の 特定8産業 (労働者災害補償保険の概算保険料が160 万円以上または工事請負金額1億9,000万 円以上の工事現場)	約30,300事業 所 約4,600工事現 場	本省-対象	3,165	407	○		○ (データ 入力の み)	
労働経済動向調査	四半期毎	日本標準産業分類(平成19年11月改定)に よる12大産業に属する常用労働者30人以 上の民営事業所	約5,800事業所	本省-対象	735	405	○		○ (データ 入力の み)	オンライン
雇用構造に関する調査 【平成21年若年者雇用実態調査】	毎年(実施月は テーマにより異な る) ※テーマを変え実 施	(事業所調査) 日本標準産業分類(平成19年11月改定)に よる16大産業に属する常用労働者を5人以 上雇用する民営事業所	約17,000事業 所	本省-対象	*4,521	*836	○		○ (データ 入力の み)	世帯
社会福祉施設等調査	毎年10月1日	(施設調査) 全国における社会福祉施設等 (事業所調査) 全国における障害者自立支援法による障害 福祉サービス事業所及び相談支援事業所	約63,000施設 約57,000事業 所 (平成20年)	本省-民間事業者-対象	10,215		○	○	○ (データ 入力の み)	「委託金額」には、平成21年度 ～23年度事業の契約額 (45,150万円)の3分の1と通常 の単年度単位の委託分(460 万円)を計上した。
介護サービス施設・事業所調査	毎年10月1日	介護保険制度における全国の介護予防居 宅サービス事業所、地域密着型介護予防 サービス事業所、介護予防支援事業所、居 宅サービス事業所、地域密着型サービス事 業所、居宅介護支援事業所、介護保険施設	約279,000施 設・事業所 (平成20年)	本省-民間事業者-対象	9,930		○	○	○ (データ 入力の み)	
就労条件総合調査	毎年1月1日	15大産業に属する常用労働者30人以上の 民営企業	約6,000企業	本省-民間事業者-対象	3,490	2,140	○	○	○ (データ 入力の み)	「委託金額」には、平成21年度 ～22年度事業の契約額(4,200 万円)の2分の1と通常 の単年度単位の委託分(40万円)を計 上した。

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名：厚生労働省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周年調査の場合は、 その周年と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など、毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体数 が異なる場合は、 直近の年とその年 を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など、複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周年 年調査の場合は 直近の年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考
						委託金額 (単位:万円)	調査票等の印刷 等の回数	調査票等の配布 の回数	個票審査・疑 義照会	
薬事工業生産動態統計調査	毎月	医薬品・医療機器製造所 医薬品・医療機器製造販売事業所	許可台帳上の 事業所数は約 16,000事業所 (但し、重複・対 象外の事業所 含む) (平成21年度)	本省一都道府県一対象	*12,483	○	○	○	○	オンライン
医薬品・医療機器産業実態調査	毎年9月	医薬品・医療機器製造販売事業所 医薬品・医療機器卸売事業所	約1,700事業所 (平成20年度)	本省一対象	*465	○	○	○	○	
医薬品価格調査	毎年5回 (実施時期は決 まっていない)	医薬品卸売業者 医療機関・薬局	約4,000事業所 約3,500機関 (平成21年度)	本省一都道府県一対象	*9,885	○	○	○	○	オンライン
特定保険医療材料価格調査	2年周期 (平成21年度)	医療機器販売業者 医療機関・薬局	約5,900事業所 約6,200機関 (平成21年度)	本省一都道府県一対象	*8,639 (平成21年度)	○	○	○	○	
労務費率調査	3年周期 (平成20年度)	建設業で、平成19年中に事業が終了した請 負金額500万円以上の事業場	9,827事業場 (平成20年度)	本省一対象	437 (平成20年度)	○	○	○	○	
最低賃金に関する実態調査	毎年6月	1. 賃金改定状況調査 以下の産業を営む常用労働者30人未満を 雇用する事業所。 (1)製造業 (2)卸売業 小売業 (3)宿泊業 飲食サービス業 (4)医療福祉 (5)学術研究・専門・技術サービス業 (6)生活関連サービス業 娯楽業 (7)サービス業(他に分類されないもの) 2. 最低賃金に関する基礎調査 以下の産業を営む常用労働者30人未満を 雇用する事業所。ただし、(1)及び(2)につ いては常用労働者100人未満を雇用する事 業所。 (1)製造業 (2)情報通信業のうち新聞業・出版業 (3)卸売業 小売業 (4)宿泊業 飲食サービス業 (5)医療福祉 (6)学術研究・専門・技術サービス業 (7)生活関連サービス業 娯楽業 (8)サービス業(他に分類されないもの)	約17,900事業 所 (平成21年度)	本省一都道府県労働局一労働 基準監督署一対象	*3,188	○			○	調査員

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名：厚生労働省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周年調査の場合は、 その周年と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など、毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客数 (毎年調査客数が 異なる場合は、 直近の客とその年 を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など、複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周年 年調査の場合は 直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考
						委託金額 (単位:万円)	調査票等の印刷	調査票等の配布・回収	個票審査・疑義照会	
能力開発基本調査	毎年10月～12月	(企業調査) 日本標準産業分類に定める、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く。))であって常用労働者30人以上を雇用する民営企業 (事業所調査) 日本標準産業分類に定める、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く。))であって常用労働者30人以上を雇用する民営事業所	7,100企業 6,700事業所	本省一民間事業者一対象 企業調査 本省一民間事業者一対象 事業所調査 本省一民間事業者一対象	*5,231	○	○	○	○	調査員(※事業所調査の回収のみ) 世帯
地域児童福祉事業等調査	毎年 (実施時期は決まっていない)	認可外保育施設 (平成21年度)	12,000施設 (平成21年度)	本省一都道府県一福祉事務所一対象	1,341	○			○ ※予定	世帯
雇用均等基本調査	毎年10月	(企業調査) 常用労働者10人以上を雇用している民営企業 (事業所調査) 常用労働者5人以上を雇用している民営事業所	約6,000企業 約6,000事業所	本省一民間事業者一対象	870	○	○	○	○	
障害福祉サービス経営実態調査	3年周期 (平成19年度調査作成) (平成20年度調査実施・集計)	障害福祉サービス等事業所	16,728事業所 (平成19・20年度)	本省一民間事業者一対象	2,191 (平成19年度) 22,322 (平成20年度)	○	○	○	○	オンライン

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名：厚生労働省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周年調査の場合は、 その周期と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など、毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体数 が異なる場合は、 直近の数とその年 を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など、複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周期 年調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考
						委託金額 (単位:万円)	調査票等 の印刷	調査票 等の配 布・回 取	個票審 査・疑 義照会	
介護事業経営実態調査	3年周期 (平成20年度)	・介護保険施設 ・居宅サービス事業所(介護予防含む) ・居宅介護支援事業所(介護予防含む) ・地域密着型サービス事業所(介護予防含 む)	約24,300施設・ 事業所 (平成20年度)	本省一民間事業者一対象	26,996 (平成20年度)	○	○	○	○	
DPC導入の影響評価に係る調査	毎年7月～12月	DPC対象病院及びDPC準備病院	1,610病院 (平成21年度)	本省一民間事業者一対象	49,900	○	○	○	○	
保険医療材料等使用状況調査	2年周期 (平成21年度)	保険医療機関	1,410機関 (平成21年度)	本省一民間事業者一対象	1,900 (平成21年度)	○	○	○	○	
歯科技工料調査	2年周期 (平成21年度)	歯科医療機関及び歯科技工所	630機関 (平成21年度) 597所 (平成21年度)	本省一対象	159 (平成21年度)	○	○	○	○	
医療経済実態調査 (医療機関等調査)	2年周期 (平成21年度)	病院、一般診療所及び歯科診療所並びに 保険薬局	6,764機関 (平成21年度)	本省一中央社会保険医療協議 会一民間事業者一対象	8,770 (平成21年度)	○	○	○	○	オンライン
衛生検査所検査料金調査	2年周期 (平成21年度)	「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する 法律」に基づき登録している全国の衛生検 査所	約900所 (平成21年度)	本省一対象	120 (平成21年度)	○	○	○	○	

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名：農林水産省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。周年調査の場合は、その周年と直近の実施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体数が異なる場合は、直近の数とその年を記載)	調査システム (本省一地方支分部局一対象など。複数の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周年 年調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考
						委託金額 (単位:万円)	調査票の印刷	調査票等の配布・回収	個票審査・発着・照会	
食品産業企業設備投資動向調査	年1回(3月末現在)	食品製造業及び外食産業を営む資本金1億円以上の企業	220	本省一対象	26	-	-	-	-	
森林組合一斉調査	年1回	毎年3月31日現在「設立登記」されている全国の森林組合及び生産森林組合 以下の品目に関する水産加工業者	4,016 (H19)	本省一都道府県一対象	-	-	-	-	-	
水産加工業経営実態調査	5年に1回(直近は18年度)	水産缶詰・瓶詰、海藻加工品、水産練製品、乾製品、塩蔵品、くん製品、冷凍水産物、水産冷凍食品、節類、削り節、塩辛・漬物製品、調味加工品、飼肥料・魚油、その他の加工食品	3,049 (H18)	本省一民間事業者一対象	898 (H18)	567	○	○	○	
都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査	2年に1回(直近は本年度)	沿海地区の漁業協同組合	1,092 (H21)	本省一都道府県一対象	418	-	-	-	○	
油糧生産実績調査	毎月(毎月末現在)	全国の植物油脂製造工場を有する企業	46	本省一対象	-	-	-	-	-	隔年実施の企業実態調査については平成21年度で終了
容器包装利用・製造等実態調査	毎年5月	容器包装を利用・製造等する企業等	約41,000社	本省一民間事業者一対象	2,382	2,321	○	○	○	オンライン調査 本調査は経済産業省と共同で実施している
土壌改良資材の生産量及び輸入量調査	年1回	土壌改良資材の製造業者及び輸入業者	195	本省一対象	-	-	-	-	-	オンライン調査を行うに当たって、個人情報保護のため「政府統計共同利用システム」上にオンライン調査の人力用画面の作成を必要とする。この場合予算措置が必要となる。
農業協同組合及び同連合会一斉調査	年1回	農業協同組合、農業協同組合連合会	945 (H21)	本省一対象 (調査票の配布・回収については都道府県に協力依頼)	350	350	○	○	○	オンライン
食品産業活動実態調査	3年: 国内事業所調査 年1回: 海外進出企業	国内: 食品製造業、小売業、外食産業 海外: 海外現地法人を有する企業	国内: 約15,000家 海外: 約4,000家	国内: 本省一地方支分部局一対象 海外: 本省一対象	750	132	○	○	○	22年度には、関連施策の見直しと併せて、本調査も継続の有無を含めて見直しをする予定。
牛乳乳製品統計調査	年1回 基礎調査 毎月 月別調査	牛乳処理場、乳製品工場	基礎調査: 700 月別調査: 400	本省一民間事業者一対象	2,732	2,732	○	○	○	オンライン
木材流通統計調査	毎月	製材工場、合単版工場、木材チップ工場、木材市売市場、木材センター等	400	本省一民間事業者一対象	1,051	1,051	○	○	○	オンライン
木材統計調査(月別調査)	毎月	製材工場、合単版工場	1,300	本省一地方支分部局一対象	842	44	○	-	-	オンライン

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 経済産業省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周年調査の場合は その周年と直近の異 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など、毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体 数が異なる場合は、 直近の年とその 年の年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など、複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度予 算額(周年調査 の場合は直近の予 算額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考	
						委託金額 (単位:万円)	調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	調査票 等の配 布・回 収		
製造工業生産予測調査	毎月	鉱工業生産指数(IIIP)の調査対象496品目 のうち(特に経済への影響の大きい)195品 目を生産している企業で生産量の上位企 業。	約700本省一対象	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など、複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	* 299	○			○	オンライン	
鉱工業投入調査	連続2年を5年毎 (直近は平成17、 18年)	企業活動基本調査及び工業統計調査(企業 名寄せ情報)の対象のうち主要工業製品を 生産する全国の企業。	2,000(うち、 17年1000、 18年1000)	本省一民間事業者一対象	1,039 (17年度) 1,000 (18年度)	○	○	○	○	○	
商品流通調査	5年毎(直近は平 成18年)	日本標準産業分類の大分類F一製造業のう ち、主要製造工業品を生産している事業 所。	24,000	本省一経済産業局一対象	1,506 (17年度) 908 (18年度)	○			○	○	
資本財販売先調査	5年毎(直近は平 成18年)	経済産業省生産動態統計調査及び工業統 計調査の対象事業所のうち、資本財を製造 している全国の事業所。	2,000	本省一民間事業者一対象	328 (18年度)	○	○	○	○	○	
経済産業省特定業種石油等消費統 計調査(石油等消費動態統計調査)	毎月	製造業を営む事業所のうちエネルギー多消 費産業を中心とする主要事業所	479	本省一対象 本省一地方支分部局一対象	* 1,560 (平成20年度)	○			○	○	オンライン
特定サービス産業動態統計調査	毎月	日本標準産業分類に掲げる特定のサービ ス業に属する事業を営む企業(又は事業 所)のうち、原則、当該業種の全国(又は特 定地域)の年間売上高の概ね70～80%を力 バーする売上高上位の企業(又は事業所)	7,800	本省一対象	* 6,870	○			○	○	オンライン
経済産業省企業活動基本調査	毎年5月	注1	約38,000企業	本省一民間事業者一対象	15,934	○	○	○	○	○	オンライン
外資系企業動向調査	毎年7月	毎年3月末時点で以下の条件を満たす我が 国企業(金融・保険業、不動産業を除く。)を 対象としている。 (1)外国投資家が株式又は持分の3分の1超 を所有している企業 (2)外国投資家が株式又は持分の3分の1超 を所有している持株会社が出資する企業で あって、外国投資家の直接出資比率及び間 接出資比率の合計が3分の1超となる企業 いずれの場合も、外国側筆頭出資者の出 資比率が10%以上であること。	約5,500企業 本省一民間事業者一対象	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など、複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	1,526	○	○	○	○	○	

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 経済産業省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周年調査の場合は その周年と直近の契 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を含む事業所など、毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体系数 (毎年調査客体系 数が異なる場合は、 直近の年とその年を 記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一 対象など、複数の系統 がある場合は主な系統を 記載)	平成21年度予 算額(周年調査 の場合は直近の予 算額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考	
						委託金額 (単位:万円)	調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票書 査・監 義照会		集計・ データ 入力
海外事業活動基本調査	毎年7月	毎年3月末時点で海外に現地法人を有する我が国企業(金融・保険業、不動産業を除く)(海外現地法人とは、海外子会社と海外孫会社を総称しています。海外子会社とは、日本側出資比率が10%以上の外国法人をいい、海外孫会社とは、日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人をいいます。)を対象としている。	本社企業 約5,800 現地法人 約21,000	本省一民間事業者一対象	2,590	○	○	○	○	○	
海外現地法人四半期調査	毎四半期	調査前年度末現在で、金融・保険業及び不動産業を除く全業種、資本金1億円以上、従業員50人以上、海外に現地法人を有する、という条件をすべて満たす我が国企業を対象としている(本社企業)。さらに、上記の本社企業が保有する海外現地法人のうち、各期末現在で以下の条件をすべて満たす海外現地法人(調査期間中に新設された現地法人も含む)を調査する。 (1)製造企業 (2)従業員50人以上 (3)本社企業の直接出資分と間接出資分を合わせた出資比率が50%以上	現地法人 約4,400	本省一民間事業者一対象	1,658	○	○	○	○	○	
経済産業省企業金融調査	毎年6月	経済産業省所管業種及び医薬品製造業、建設業、不動産業のうち資本金1億円以上の企業	2,200	本省一民間事業者一対象	313	○	○	○	○	○	
工場立地動向調査	毎半年	①日本標準産業分類による製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所を除く。)、ガス業又は熱供給業を営むもの、及び②独立した研究所(民間の試験研究機関で主として製造業、電気業、ガス業又は熱供給業に係る分野の研究を行うものに限る。)(以下同じ。)を建設する目的をもって1,000㎡以上の用地(埋立予定を含む。)を取得(借地を含む。)した者。	1,800	本省一民間事業者一対象	1,156	○	○	○	○	○	民間委託の状況については、22FYから調査方法が変更のため、22FY仕様で記載した。

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 経済産業省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など、毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客数 (毎年調査客数 が異なる場合は、直近の年と その年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など、複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度予 算額(周期年調査 の場合は直近の予 算額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考	
						委託金額 (単位:万円)	調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票書 査・読 義照会		集計・ データ 入力
公害防止設備投資調査	毎年6月	経済産業省所管の鉱工業(鉱業、電気供給 業及びガス供給業を含む)に属する資本金 1億円以上の企業	1,500	本省一民間事業者一対象	89	○	○	○	○	○	
容器包装利用・製造等実態調査	毎年5月	容器包装を利用・製造等する企業等	約41,000社	本省一民間事業者一対象	2,553	○	○	○	○	○	オンライン
鉄鋼需給動態統計調査	毎月	・普通鋼熱間圧延鋼材、普通鋼冷間圧延鋼 材、めっき鋼材又は鋼管を生産する事務所 の本社営業所及び一二次問屋の事務所 ・特殊鋼鋼材を販売(国内向け)する事務所	780	本省一民間事業者一対象	* 212	○	○	○	○	○	オンライン
鉄鋼生産内訳月報(特殊鋼鋼材販売 ・在庫、普通鋼鋼材生産内訳、鋼管生 産内訳)	毎月	・普通鋼鋼材又は特殊鋼鋼材及び鋼管を生産 する事務所	250	本省一民間事業者一対象	* 121	○	○	○	○	○	オンライン
バイオ産業創設基礎調査	毎年11月	バイオテクノロジーの知見を利用した製品の 製造及びサービスの提供を行う企業	2,900	本省一民間事業者一対象	* 424	○	○	○	○	○	オンライン
生コンクリート流通統計調査	毎四半期	生コンクリートを生産する設備を保有し、ミキ サの混練能力が月産14,000立方メートル 以上の事業所。	2,332	本省一民間事業者一対象	605	○	○	○	○	○	
砕石等動態統計調査	毎四半期	採石法第2条に定められた岩石及び鉱業法 第3条に定められた鉱物のうち、石灰石、 けい石、泥年度の砕石を行っている事業 者。採石業を営む企業のうち再生骨材を製 造する事業所	1,238	本省一民間事業者一対象	596	○	○	○	○	○	
金属加工統計調査	毎月	金属熱処理加工又は金属プレス加工を営む 事業所	金属熱処理 加工 106、 金属プレス加 工 599	本省一民間事業者一対象	265	○	○	○	○	○	

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 経済産業省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周年調査の場合は、 その周年と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など、毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客数 (毎年調査客数 が異なる場合は、 直近の年とその 年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一 対象など、複数の の系統がある場合は 主要な系統を記載)	平成21年度予 算額(周年調査 の場合は直近の予 算額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考
						委託金額 (単位:万円)	調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票書 査・監 義照会	
鉄鋼生産内訳月報(鉄鋼品・鋳鋼品)	毎月	鍛鋼品、鋳鋼品を生産する事業所	92	本省一民間事業者一対象	70	○	○	○	○	
繊維流通統計調査	毎月	繊維原料及び繊維製品(糸及び織物)を取 り扱う卸売業者のうち、従業員10人以上の 事業所を有する企業	約600	本省一民間事業者一対象	665	○	○	○	○	
情報処理実態調査	毎年9月	日本標準産業分類に準拠した26業種、資本 金3,000万円以上及び総従業員50人以上 の民間事業者	9,500	本省一民間事業者一対象	1,072	○	○	○	○	
組込みソフトウェア産業実態調査	毎年11月	組込みソフトウェアに係る企業・個人等	約4,500企業 (平成20年 度)	本省一民間事業者一対象	* 152,579 の内数	○	○	○	○	統計調査以外の事業も含め た予算・契約金額
家庭電気製品の量販店販売統計調 査	毎月	家電販売店・チェーンストア・ホームセン ター・通信販売で、家電製品の売上げが10 億円以上の企業。	90	本省一民間事業者一対象	542	○	○	○	○	
エネルギー消費統計調査	毎年	以下①～⑦の事業所を除く全事業所を調査 対象(*製造業は従業員50人以上、非製造 業は従業員100人以上を全数とし、それ以 外の従業員規模は無作為抽出) ①「石油等消費動態統計」の対象事業所。 ②農業のうち、耕種農業及び畜産農業を営 む事業所。③電気業のうち一般電気事業 者、即電気事業者、特定電気事業者、特定 規模電気事業者の発電所。④ガス業のうち ガス製造工場。⑤鉄道業の本社以外の事業 所。⑥資材業、賃貸業、駐車場業のうち、個 人経営の事業所。⑦その他の宿泊業のう ち、他に分類されない宿泊業を営む事業 所。	196,844 (平成20年度)	本省一民間事業者一対象	* 64,430 の内数	○	○	○	○	統計調査以外の事業も含め た予算・契約金額

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 経済産業省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周年調査の場合は その周年と直近の異 同年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など、毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客数 (毎年調査客数 が異なる場合は、 直近の年とその 年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など、複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度予 算額(周年調査 の場合は直近の予 算額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備 考
						委託金額 (単位:万円)	調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票書 査・監 義照会	
石油製品需給動態統計調査	毎月	石油製品の全国の製造業者、輸入業者若しくは特定石油販売業者又は原油受入業者若しくは販売するもの又は輸入された原油若しくは国内で生産された原油を直接受け入れるもの。	376	本省一民間事業者一対象		○	○	○	○	オンライン 統計調査以外の事業も含めた予算・契約金額
石油輸入調査	毎月	原油輸入業者	31	本省一民間事業者一対象	* 16,424 の内数	○	○	○	○	オンライン 統計調査以外の事業も含めた予算・契約金額
石油設備調査	2年毎(直近は平成20年4月)	石油の備蓄の確保等に関する法律(昭和50年12月27日法律第96号)第13条、第23条、第24条、第25条に基づく届出・登録のあったもの(石油備蓄義務者)のうち対象設備を有している者及び石油備蓄義務者が使用権を有する対象設備の所有権を有する事業者	228 (平成20年度)	本省一民間事業者一対象		○	○	○	○	オンライン 統計調査以外の事業も含めた予算・契約金額
埋蔵鉱量統計	5年毎(直近は平成21年4月)	金鉱、銀鉱、銅鉱、鉛鉱、亜鉛鉱等の鉱業権を有する事業者及び個人	520	本省一地方支分部局一民間事業者一対象	70	○	○	○	○	オンライン
貴金属流通統計調査	毎月	貴金属の生産及び流通を行う事業者	54	本省一対象	0					オンライン
非鉄金属海外鉱等受入調査	毎月	相銅、粗鉛、電気鉛、電気亜鉛、蒸留亜鉛を生産する事業所	14	本省一対象	0					オンライン
非鉄金属等需給動態統計調査	毎月	生産業者用:非鉄金属等の採掘、選鉱又は製錬(再生は除く)を行う事業者 販売業者用:非鉄金属等を他から購入(輸入を含む)し、その販売を業とする事業者 消費者用:非鉄金属等を消費している事業者	850	本省一民間事業者一対象	604 (平成20年度)	○	○	○	○	オンライン
レアメタル生産動態統計調査	毎月	レアメタルを生産する事業者	44	本省一民間事業者一対象	311 (平成20年度)	○	○	○	○	オンライン
ガス事業生産動態統計調査	毎月	一般ガス事業者、大ロガス事業者、ガス導管事業者、簡易ガス事業者	8,080	本省一経済産業局一対象	* 932					調査員、オンライン

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 経済産業省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など、毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体系数 (毎年調査客体系 数が異なる場合は、 直近の年とその 年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など、複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度予 算額(周期年調査 の場合は直近の予 算額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考	
						委託金額 (単位:万円)	調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	調査票 の回収 率		
知的財産活動調査	毎年9月	知的財産活動調査票(甲):(毎年実施。3年 に一度の大規模調査時のみ「甲」としてい る。 調査実施の年の前々年において出願実績 があり、特許、実用新案、意匠、商標の出願 が5件以上の全国の法人、個人、公的機関 の全数調査。 知的財産活動調査票(乙):(3年に一度実 施) 調査実施の年の前々年において出願実績 があり、特許、実用新案、意匠、商標の出願 が4件以下の全国の法人、個人、公的機関 からサンプル調査。	7,517者 本省一民間事業者一対象	本省一民間事業者一対象	* 3,170	○	○	○	○	世帯	
中小企業実態基本調査	毎年8月	注2	約114,000 【ホームセン ター】 13法人企業 【家電量販 店】 6法人企業 【ドラッグス トア】 23法人企業	本省一民間事業者一対象	29,868	○	○	○	○	オンライン (平成22年度より実施予定)	
中国地域専門量販店販売統計調査	毎月	注3		経済産業省中国経済産業局一 対象	7					0	オンライン

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 経済産業省】

- 注1. 本調査は、日本標準産業分類に掲げる大分類Cー鉱業、採石業、砂利採取業、大分類Eー製造業、大分類Fー電気・ガス・熱供給・水道業(中分類35ー熱供給業及び中分類36ー水道業を除く。)、大分類Gー情報通信業(別表に掲げるもの)、大分類Iー金融業、保険業、大分類Jー不動産業、物品賃貸業(別表に掲げるもの)、大分類Kー不動産業、物品賃貸業(別表に掲げるもの)、大分類Lー印刷業、小売業、大分類Mー宿泊業、飲食サービス業(別表に掲げるもの)、大分類Nー生活関連サービス業、娯楽業(別表に掲げるもの)、大分類Oー教育、学習支援業(別表に掲げるもの)及び大分類Rーサービス業(他に分類されないもの)(別表に掲げるもの)に属する事業所を有する企業のうち、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の会社を調査対象としている。
- 注2. 日本標準産業分類(平成21年総務省告示第175号)に掲げる大分類D建設業に該当する資本金3億円以下又は従業員300人以下、E製造業に該当する資本金3億円以下又は従業員300人以下、G情報通信業のうち中分類37通信業、40インターネット付随サービス業、小分類413新聞業、414出版業に該当する資本金3億円以下又は従業員300人以下、それ以外の情報通信業については資本金5千万円以下又は従業員100人以下、H運輸業、郵便業のうち分類43道路旅客運送業、44道路貨物運送業、45水運業、47倉庫業、48運輸に附帯するサービス業に該当する資本金3億円以下又は従業員300人以下、(卸売・小売業のうち中分類50ー55の卸売業に該当する資本金1億円以下又は従業員100人以下、56ー61の小売業に該当する資本金5千万円以下又は従業員50人以下、K不動産業、物品賃貸業のうち小分類693駐車場業に該当する資本金5千万円以下又は従業員100人以下、中分類70物品賃貸業に該当する資本金5千万円以下又は従業員100人以下、それ以外の不動産業、物品賃貸業については資本金3億円以下又は従業員300人以下、L学術研究、専門・技術サービス業のうち中分類72専門サービス業(他に分類されないもの)、73広告業、74技術サービス業(他に分類されないもの)に該当する資本金5千万円以下又は従業員100人以下、M宿泊業、飲食サービス業のうち中分類75宿泊業に該当する資本金5千万円以下又は従業員50人以下、N生活関連サービス業、娯楽業のうち小分類791旅行業に該当する資本金3億円以下又は従業員300人以下、それ以外の生活関連サービス業、娯楽業については資本金5千万円以下又は従業員100人以下、Rサービス業(他に分類されないもの)のうち中分類88廃棄物処理業、89自動車整備業、90機械等修理業(別掲を除く)、91職業紹介・労働者派遣業、92その他の事業サービス業に該当する資本金5千万円以下又は従業員100人以下の全国の法人企業及び個人事業者。
- 注3. 【ホームセンター】
 ①日本標準産業分類(平成19年11月改定)細分類6091ホームセンターによる売上が、売上総額の70%以上、②セルフサービス売り場面積の50%以上について採用、③店舗面積250㎡以上を複数店舗展開している企業のうち、中国地域内5県に店舗を有する企業
 【家電量販店】
 日本標準産業分類(平成19年11月改定)小分類593機械器具小売業(自動車、自転車を除く)の売上が、売上総額の70%以上を占める事業所を複数店舗展開している企業のうち、中国地域内5県に店舗を有する企業
 【ドラッグストア】
 日本標準産業分類(平成19年11月改定)細分類6031ドラッグストアに属し、セルフサービスを売り場面積の50%以上について採用している事業所を複数店舗展開している企業のうち、中国地域内5県に店舗を有する企業

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名：国土交通省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など、 周年調査の場合は、 その周年と直近の実施 年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体系数 (毎年調査客体系 数が異なる場合は、 直近の客体系数と その年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など、複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周年 調査の場合は 直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考			
						委託金額 (単位:万円)	調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会 入力				
大都市交通センサス	5年周期 (平成17年度実施)	首都圏、中京圏、近畿圏の鉄軌道及びバス 事業者	216 (平成17年度)	本省一民間事業者一対象	*12,866 (平成17年度)	○	○	○	○	「個人」調査員「オンライン」 ・郵送調査はオンラインで対応不可な 場合のみ			
建設副産物実態調査	5年周期 (平成20年度実施)	利用量・撤出先調査 〔民間工事〕 平成20年度(H20.4.1～H21.3.31)に完成した 建設工事の元請業者 施設調査 全国の建設発生土利用促進施設、建設廃 棄物の中間処理施設及び最終処分場	利用量・撤出 先調査 〔民間工事〕 約27,400社 (平成20年度) 施設調査 約9,000社 (平成20年度)	利用量・撤出先調査 〔民間工事〕 本省一地方支分部局等一対 象 施設調査 本省一地方支分部局等一対 象	調査票等の 印刷、配布 3,500 (平成20年度) 個票審査・疑 義照会、集 計 2,300 (平成21年度) *	○	○	○	○	オンライン 〔利用量・撤出先調査〕 郵送調査で行っているものは調査全 体の一部のケース。 ・オンライン調査、電子媒体提出等:公共・ 民間公益工事(全回答件数の約94%) ・郵送調査:民間工事(全回答件数の 約6%) (平成20年度調査実績)			
建設労働需給調査	毎月	建設業法上の許可を受けた法人企業	約3,000社	本省一地方支分部局一対象	443	○			○	オンライン			
主要建設資材需給・価格動向調査	毎月	建設資材の生産者、販売店、建設業者等	約1,800社	本省一地方支分部局一対象	372	○			○	オンライン			
建設資材・労働力需要実態調査	3年周期 (平成19年度実施)	建築・土木工事の事業所	10,000件	本省一対象	226	○							
建設業構造基本調査	3年周期 (平成20年度実施)	建設業の許可を有している企業	22,097社 (平成20年度)	本省一民間事業者一対象	4,153 (平成20年度)	○	○	○	○	○	オンライン		
建設機械等損耗調査	2年周期 (平成21年度実施)	全国の、建設機械を保有していると思われる 建設業者	約1,200社	本省一対象	事務処理経費	○	○	○	○	○	オンライン		
建設機械動向調査	2年周期 (平成20年度実施)	全国の、建設機械の製造又は販売を業とし ている事業者	90社 (平成20年度)	本省一対象	事務処理経費				○	○	オンライン		
旅客県間流動調査	毎年7月	①乗車定員が11人以上であり、かつ2以上 の都道府県に跨る運行系統を持つ一般乗合 旅客自動車運送事業者 ②寄港地を有し、かつ、2以上の都道府県に 跨る旅客航路を持つ航路事業者	280社	本省一対象	事務処理経費						○	オンライン	調査は事務処理経費の内数で実施
運輸関連事業投入調査	5年周期 (平成18年度実施)	バス事業、ハイヤー・タクシー事業、道路貨 物運送事業、倉庫業、航空機使用事業、貨 物利用運送事業、運輸付帯サービス事業、 旅行業、観光協会、サルベージ業、自動車 整備事業、貸自動車業、船舶製造業、鉄道 車両工業を営む事業者	13業種 1,123事業所 (平成18年度)	本省一対象	総務省予算 (平成18年度)	○			○		○	オンライン	調査は18年度総務省予算の内数で 実施

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名：国土交通省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など、 周年年調査の場合は、 その周年と直近の実施 年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体 数は、直近の数と、 その年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など、複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周年 年調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考
						委託金額 (単位:万円)	調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会 入力	
有料駐車場に関する調査	5年周期 (平成18年度実施)	有料駐車場事業者が運営する駐車場	200事業所 (平成18年度)	本省一対象	総務省予算 (平成18年度)	2	○		○	オンライン 調査は18年度総務省予算の内数で 実施
内航船舶品目別運賃収入調査票	5年周期 (平成17年度実施)	内航海運業法第3条に基づき内航運送業を 営む者であつて、総トン数20トン以上の船舶 により貨物を輸送する者のうちから国土交通 大臣が選定した者	200社 (平成17年度)	本省一対象	総務省予算 (平成17年度)	1	○			オンライン 調査は17年度総務省予算の内数で 実施
こん包業に関する投入調査	5年周期 (平成18年度実施)	こん包業を主たる事業とする事業所	200事業所 (平成18年度)	本省一対象	総務省予算 (平成18年度)	2	○		○	オンライン 調査は18年度総務省予算の内数で 実施
地方公共団体運輸関連施設調査	5年周期 (平成18年度実施)	各地方公共団体が管理する港湾、漁港、空 港、有料駐車場の各運輸関連施設	185団体 (平成18年度)	本省一対象	総務省予算 (平成18年度)	7	○		○	オンライン 調査は18年度総務省予算の内数で 実施
建築物リフォーム・リニューアル調査	半年毎	建設業許可業者	5,000	本省一対象	529	483	○	○	○	オンライン
建設工事施工統計調査	毎年	建設業許可業者	113,288	本省一都道府県一対象		1,189 の内数	○		○	オンライン、調査員
建設工事受注動態統計調査	毎月	建設業許可業者	12,081	本省一都道府県一対象	8,874	162	○			オンライン、調査員
住宅用地完成面積調査	毎年	建設業許可業者	81,583	本省一都道府県一対象		1,189 の内数	○			オンライン
土木工事費内訳調査	5年周期 (平成18年度実施)	建設業許可業者	調査対象工 事2000件の元 元請け建設 業者 (平成18年度)	本省一対象	総務省予算 (平成18年度)	115	○	○	○	
土木工事間接工事費内訳調査	5年周期 (平成18年度実施)	建設業許可業者	調査対象工 事147件の元 元請け建設 業者 (平成18年度)	本省一地方支分部局一対象	総務省予算 (平成18年度)	0				
独立行政法人等土木工事費内訳調査	5年周期 (平成18年度実施)	独立行政法人、東京地下鉄株式会社、高速 道路株式会社、埠頭公社	17機関 (平成18年度)	本省一対象	総務省予算 (平成18年度)	0				
建築工事費内訳調査	5年周期 (平成18年度実施)	建設業許可業者	調査対象工 事3102件の元 元請け建設 業者 (平成18年度)	本省一対象	総務省予算 (平成18年度)	518	○	○	○	

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名：国土交通省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。周年調査の場合は、その周年と直近の実施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客数 (毎年調査客数が異なる場合は、直近の数字とその年を記載)	調査系統 (本省-地方支分部局-対象など。複数の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周年調査の場合は直近の予算額とその年度を記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考			
						委託金額 (単位:万円)	調査票等の印刷	調査票等の配布・回収	個票審査・疑義照会		集計・データ入力		
不動産実態調査	5年周期 (平成18年度実施)	宅地建物取引業許可業者	3,224 (平成18年度)	本省-対象	総務省予算 (平成18年度) (平成19年度)	518の内数 (平成19年度)	○	○	○	○	オンライン		
建設関連業等の動態調査	毎月	建設関連業を営む事業所	317	本省-民間事業者-対象	405	236	○	○	○	○	オンライン		
建設業活動実態調査	毎年	建設業許可業者	55	本省-対象	事務処理経費	0					オンライン		
内航船舶輸送統計調査	営業用:毎月 自家用:年	内航運送事業を営む者等	毎月200 年:150	本省-地方支分部局-対象	418	15	○				オンライン	個票審査~集計・データ入力は統計センターにて実施	
造船機統計調査	造船:毎月 造機:四半期	船舶の製造設備を有する工場及び船舶機関等の製造又は修繕を行う工場	毎月:1,000 四半期:700	本省-地方支分部局-対象	397	56	○				オンライン		
船員労働統計調査	毎年	船員法第1条に規定する船員が乗り組む船舶の所有者	3,500隻	本省-地方支分部局-対象	322	5	○				オンライン	個票審査~集計・データ入力は統計センターにて実施	
鉄道車両等生産動態統計調査	鉄道車両(新造): 毎月 鉄道車両(改造・修理)等:四半期	鉄道車両等の製造を行う事業所	毎月:10 四半期:80	本省-対象	74	0					オンライン		
航空輸送統計調査	毎月	航空運送事業者及び航空機使用事業者	150	本省-対象	100	0					オンライン		
鉄道輸送統計調査	鉄・軌道:毎月 索道:年	鉄・軌道事業者及び索道事業者	毎月200 年:2,700	本省-地方支分部局-対象	159	17					オンライン		
企業の土地取得状況等に関する調査	毎年11月	資本金、出資金または基金の額が1億円以上の会社法人及び相互会社	34,085 (平成21年度)	本省-対象	1,980	1,928	○				○		
法人土地基本調査	5年周期 (平成20年度実施)	国及び地方公共団体以外の法人で、本邦に本所、本社又は本店を有するもの	約490,000	本省-都道府県-対象	81,512 (平成20年度) 46,949 (平成21年度)	20,120 (平成20年度) 11,677 (平成21年度)	○				○		法人土地基本調査と一体で実施
法人建物調査													
東京都圏物流調査	10年周期 (平成15年度実施)	製造業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業、卸売業、小売業・飲食店、サービス業(物流関連施設)物流関連施設外は、小売業・飲食店、サービス業除く(H15)	約12万事業所(配布)	本省-関東地方整備局-東京都 市圏交通計画協議会(都県市等)-民間事業者-対象	19,350 (平成15年度)	*19,350	○				○	予算額は補助配分額(事業費) 次回調査はH25年度の戻込み(地方公共団体等との調整が必要) ため現段階で詳細は未確定)	
京阪神都市圏物流調査	10年周期 (平成17年度実施)	京阪神都市圏に立地する製造業・卸売業・陸運業・倉庫業・小売業・物流関連施設を有する事業所のみ)のうち、従業者数10人以上の事業所(H17)	約58万事業所(配布)	本省-近畿地方整備局-京阪神都市圏交通計画協議会(府県市等)-民間事業者-対象	11,280 (平成17年度)	*14,465	○				○	予算額は補助配分額(事業費) 次回調査はH27年度の戻込み(地方公共団体等との調整が必要) ため現段階で詳細は未確定)	

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名：国土交通省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など、 周年調査の場合は、 その周年と直近の実施 年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客数 (毎年調査客数 が異なる場合は、 直近の客数と その年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など、複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周年 調査の場合は 直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考
						委託金額 (単位:万円)	調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会 入力	
中京都市圏物流流動調査	10年周期 (平成19年度実施)	道路貨物運送業、小売業、サービス業、飲 食店・宿泊業、医療・教育他(H19)	約14万事業 所(配布)	本省-中部地方整備局-中京都 市圏交通計画協議会(県市等)- 民間事業者一対象	11,250 (平成19年度)	○	○	○	○	予算額は補助配分額(事業費) 次回調査はH29年度の見込み(地方公 共団体等との調整が必要なため弱段 階で詳細は未確定)
民間住宅ローンの実態に関する調査	毎年12月	住宅ローンを供給する民間金融機関	1,430 (平成21年度)	本省一民間事業者一対象	207	○	○	○	○	
船員異動状況調査	毎年10月	海運業(労務団体加盟会社及び労働協約準 用会社)並びに漁業(遠洋まぐろ業者(専 業)、遠洋トロール漁業(周年操業)及び以 西底曳網漁業(周年操業))を営む事業者	約300	本省一地方支分部局一対象	54	○				
船員単位労働組合基本調査	2年周期 (平成21年度実施)	船員を構成員として組織された労働組合	18	本省一地方支分部局一対象	事務処理経費	○				
全国輸出入コンテナ貨物流動調査	5年周期 (平成20年度実施)	通関業社	約1,300 (平成20年度)	本省一民間事業者一対象	64,492 (平成20年度)	○	○	○	○	国、港湾管理者、民間事業者等56者 が運営で、民間団体に委託している。
内買モニタリング貨物流動調査	5年周期 (平成19年度実施)	船舶運航事業者	68 (平成19年度)	本省一民間事業者一対象	81,150 の内数 (平成19年度)	○	○	○	○	
国際航空貨物動態調査	2年周期 (平成21年度実施)	国際航空貨物取扱業者	143 (平成21年度)	本省一民間事業者一対象	52,100 の内数	○	○	○	○	オンライン
航空貨物動態調査	2年周期 (平成21年度実施)	国内航空貨物取扱業者	69 (平成21年度)	本省一民間事業者一対象	52,100 の内数	○	○	○	○	オンライン
北海道法人企業投資状況調査	毎年9月	北海道内外の民間法人及び事業所	5,500	本省一地方支分部局一対象	305	○				調査票の封入を含む。
全国貨物純流動調査	5年周期 (平成17年度実施)	鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の事業所	約67,000 (平成17年度)	本省一民間事業者一対象	約12,000 (平成17年度)	○	○	○	○	調査員調査との併用、 次回からは、オンライン調査を中心とする 予定。
宿泊旅行統計調査	四半期	従業者数10人以上のホテル、旅館及び簡易 宿所	約1万	本省一民間事業者一対象	5,252	○	○	○	○	

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名：環境省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など、毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査密体数 (毎年調査密体 数が異なる場合 は、直近の密と その年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など、複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周期 年調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考	
						委託金額 (単位:万円)	調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会		集計・ データ 入力
環境にやさしい企業行動調査	毎年6～7月	・東京、大阪及び名古屋証券取引所1部及 び2部上場企業 ・従業員500人以上の非上場企業及び事業 所	平成21年 6,830社	本省一民間事業者一対象	598	○	○	○	○	○	
環境投資等実態調査	毎年9～10月	従業員300人以上(一部業種は100人以上) の全業種の事業所	平成21年 約6000社	本省一民間事業者一対象	900	○	○	○	○	○	
大気汚染物質排出量総合調査	3年に1度 (平成21年度に調査 実施)	大気汚染防止法に規定するばい煙発生施 設	約17万施設	本省一民間事業者一対象	4300	○	○	○	○	○	
水質汚濁物質排出量総合調査	2年に1度 (平成21年度に調査 実施)	水質汚濁防止法の定める特定施設を設置 する工場又は事業場(特定事業場)のうち一 日当たりの平均的な排水量が50m ³ 以上で ある工場又は事業場及び有害物質使用特 定事業場	約3万8千施 設	本省一民間事業者一対象	*1602 (平成21年度)	○	○	○	○	○	*「委託金額」については、本事業は21～23年度の国庫債務負担行為なので3年間一括の契約額(4515万円)になるのですが、「予算額」は21年度となっており、これに合わせて「委託金額」も21年度分のみ(1602万円)にしている。

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【概況とりまとめの際の留意事項】

1. 産業連関表を作成するための特別調査については、委託金額を予算額とみなして計算した。
2. 委託金額について、複数年度の契約金額が記載されている場合は、1年当たりに換算して計算した。
3. 経済産業省所管の統計調査において、予算額及び委託金額について、統計調査以外の事業も含めた額が記載されているものについては、計算から除外した。
4. 国土交通省所管の統計調査において、予算が事務処理経費とされているところは、委託金額を予算額とみなして計算した。また、予算額が内数で記載されているものについては、委託金額を予算額とみなして計算した。